

事業番号	05 12 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活衛生対策事業	部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課		
		実施期間	不明	～	E-mail	shokusei @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

生活衛生関係事業者は、経営状況の不振や後継者不足等の問題を抱えており、経営安定化を通じた衛生水準の維持向上や営業振興に引き続き取り組む必要がある。

2 事業目的

生活衛生関係事業者の衛生管理意識の向上や施設衛生水準の維持向上を推進し、利用者の健康被害の発生防止等を図るとともに、経営健全化等を通じた衛生水準の維持向上や営業振興を推進し、利用者の利益擁護を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①生活衛生関係事業者への監視指導
生活衛生関係営業（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）の許可取得者等に対して、例えば旅館や公衆浴場に対してはレジオネラ症患者の発生防止のための浴槽水の適切な衛生管理等について継続的かつ計画的に監視指導を行い、事業者が衛生管理に関する正しい知識と管理方法を習得し、衛生管理を徹底することにより利用者の健康被害の発生防止等を図る。
- ②（公財）長野県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等に要する経費への助成
生活衛生関係営業（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対する経営知識、ノウハウの伝授・修得のために経営管理等の相談指導や生活に必要な不可欠な生活衛生関係事業者の後継者の育成支援等の各種事業を行っている（公財）長野県生活衛生営業指導センターに対して人件費及び事業費の補助を行う。
- ③公衆浴場の運営継続を支援するため燃料費及び電気代の価格高騰分を助成
物価統制令により入浴料金に上限額が定められている中で、燃料費及び電気代の価格高騰の影響により施設運営に大きな負担がかかっている普通公衆浴場は、地域住民の日常生活において保健衛生上必要な施設であることから、事業が継続できるよう燃料費及び電気代の価格高騰分の補助を行う。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	生活衛生施設に起因する健康被害の発生件数	件	0	0	→	0	→	0	達成	生活衛生関係営業施設の年間の監視計画を基に各保健所において適切な監視指導を実施することで、健康被害の発生件数0を目指す。	
②	生活衛生関係営業後継者育成出前講座実施件数	件	3	3	→	3	→	3	達成	生活衛生営業指導センターへ出前講座型のインターンシップに係る事業費を補助し、課題である後継者不足を改善するため、理容・美容・クリーニング関係で3回実施。	
③	普通公衆浴場年間廃業施設数	件	2	0	↗	0	→	0	達成	地域住民の保健衛生上必要な施設であることから、廃業施設が出ないように支援を続ける。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
1-6①	県民生活の安全確保											

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	43,466	1,296	44,762	20,008	32,778	21.0
R4年度	0	25,089	16,927	42,016	4,986	41,210	21.0
R3年度	0	27,380	0	27,380	4,003	25,560	21.0

事業番号	05 12 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	生活衛生対策事業		部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課	

7 主な取組実績と成果

①生活衛生関係事業者への監視指導

生活衛生関係事業者（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対して県内10保健所の環境衛生監視員が2,500件の監視指導を実施し、衛生管理に関する正しい知識と管理方法の普及により、健康被害の発生防止を図った。

②（公財）長野県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等に要する経費への助成

（公財）長野県生活衛生営業指導センターに対して人件費及び事業費の補助を行い、生活衛生関係事業者（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対する経営知識、ノウハウの伝授・修得のための経営管理等の相談指導（窓口相談132件、巡回指導363件）や後継者の育成支援等のための出前講座（3回、計151名参加）等の事業実施を支援した。

③公衆浴場の運営継続を支援するため燃料費及び電気代の価格高騰分を助成

県内で普通公衆浴場を営む31事業者のうち、25事業者（6事業者は休業中又は申請辞退）に対して、燃料費及び電気代の価格高騰分として総額4,975千円を助成し、運営継続を支援した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	生活衛生施設に起因する健康被害の発生件数	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
環境衛生監視員による生活衛生関係営業施設への監視指導により、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の維持向上が図られた結果、生活衛生施設に起因する健康被害の発生はなかった。							
指標②	生活衛生関係営業後継者育成出前講座実施件数	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
（公財）長野県生活衛生営業指導センターへ出前講座型のインターンシップに係る事業費を補助し、課題である後継者不足を改善するため、理容・クリーニング関係で3回実施することができた。							
指標③	普通公衆浴場年間廃業施設数	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	達成
普通公衆浴場の運営継続を支援するため、設備改善に要する費用を補助する市町村に対して補助を行うとともに、燃料費及び電気代の価格高騰分を助成したことにより、令和5年度の廃業施設はなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・公衆衛生の見地から、日常生活に深い関係のある生活衛生関係営業について、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の向上、経営の健全化を図ることで利用者の利益を擁護するため、引き続き生活衛生関係事業者に対する監視指導の実施、（公財）長野県生活衛生営業指導センターへの人件費及び事業費の補助等を通じた衛生水準の維持向上や営業振興を推進していく必要がある。
- ・普通公衆浴場の経営不振や後継者不足等は引き続きの課題であるとともに、施設が老朽化している施設も多いため、経営継続の支援をしていく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・新型コロナウイルス感染症の感染・まん延防止のために実施できていなかった施設に対する監視指導を引き続き実施し、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の向上を図る。
- ・物価統制令により入浴料金に上限額が定められている普通公衆浴場の設備改修に係る費用の一部を支援する市町村への補助について予算額を拡充する。

事業番号	05 12 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	生活衛生対策事業		部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	生活衛生営業施設監視指導事業	1,328 千円	1,150 千円	2,504 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	保健所環境衛生監視員による監視指導	直接	監視指導計画に基づく生活衛生関係営業施設に対する監視の実施 監視件数：2,500件	
2	環境衛生監視員実務研修会	直接	生活衛生営業施設等の監視指導の際に必要な実務的知識を習得させるため、保健所担当者を対象とした研修会の開催 研修会開催回数：0回（代わりに厚労省主催の監視員向けWEB研修会を受講）	

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	生活衛生営業経営指導事業	20,855 千円	20,535 千円	20,675 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	経営指導員、事務職員の人件費等への補助	補助金	経営指導員及び事務職員の人件費等に対する補助 補助先：（公財）長野県生活衛生指導センター 経営指導員3名、事務職員1名（経営相談件数：窓口相談132件、巡回指導363件）	
2	事業費（経営管理等への相談指導及び後継者育成支援事業等）への補助	補助金	経営指導員による巡回指導の費用、中小企業診断士、税理士、弁護士等への相談指導の報酬、学校等への出前講座等の事業費に対する補助 補助先：（公財）長野県生活衛生指導センター 税務講習会、経営特別相談員講習会開催回数：各1回、出前講座開催回数：3回	

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	公衆浴場対策事業	3,377 千円	19,525 千円	9,599 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	公衆浴場設備改善事業等補助金	補助金	普通公衆浴場（銭湯）の基幹設備等の改修に要する費用への補助 （平均入浴人員が150人未満の営業者に対する市町村補助額の1/2以内） 補助対象：5市12施設	
2	普通公衆浴場価格高騰対策支援事業補助金	補助金	物価統制令により入浴料金に上限額が定められている中で、燃料費及び電気代の価格高騰の影響により施設運営に大きな負担がかかっている普通公衆浴場の事業継続支援を目的として燃料費及び電気代の価格高騰分を補助 補助施設数：25件	